

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東
 コード番号 3319 URL https://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 中村 怜 (TEL) 03-5656-2888
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	52,918	14.8	380	△68.0	353	—	158	△53.2
2022年12月期	46,090	16.4	1,189	△30.3	△175	—	339	△67.2
(注) 包括利益	2023年12月期		218百万円(△66.6%)		2022年12月期		654百万円(△46.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△12.98	—	9.6	0.8	0.7
2022年12月期	16.44	16.43	7.6	△0.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 2023年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	46,700	1,732	3.7	△258.42
2022年12月期	43,524	1,598	3.6	△245.32

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,730百万円 2022年12月期 1,573百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,564	△3,542	△692	2,793
2022年12月期	1,412	△12,793	11,914	2,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	4.00	—	5.50	9.50	173	57.8	11.9
2023年12月期	—	4.00	—	0.00	4.00	73	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年12月期の配当予想については、現時点では「未定」といたします。

2. 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	57,500	8.7	5,150	15.3	800	110.3	0	—	△600	—	△57.70

(注) 2024年12月期より「EBITDA」の業績予想を追加しております。
EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	18,274,000株	2022年12月期	18,274,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	70,393株	2022年12月期	70,393株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	18,203,607株	2022年12月期	18,231,589株

(注) 当社は2022年度より取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	28,528	7.2	1,679	△14.7	1,980	255.2	1,765	528.3
2022年12月期	26,608	△1.1	1,968	10.8	557	△68.8	281	△76.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	75.30		75.30					
2022年12月期	13.25		13.24					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	38,676	16,454	16,454	42.5	550.32	
2022年12月期	37,008	14,885	14,885	40.2	484.56	

(参考) 自己資本 2023年12月期 16,452百万円 2022年12月期 14,860百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式（A種優先株式）に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. A種優先株式は、2022年11月25日に発行したものです。

2. 2024年12月期の配当予想につきましては、現時点においては未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)における国内の経営環境は、新型コロナウイルス感染症流行禍(以下、「COVID-19パンデミック」といいます。)の行動制限解除により経済社会活動が正常化する中で、個人消費活動やインバウンド需要の回復等で景気は緩やかに回復いたしました。一方、これらCOVID-19パンデミックからの回復ペースは徐々に鈍化し、物価高によるコスト上昇や労働需給の逼迫等が見込まれるなど、引き続き景気動向は不透明な状況が続いております。また、当社グループ企業が属する米国の経営環境は、COVID-19パンデミックや地政学的緊張、財政刺激策等を起因としてインフレが過去数十年で最高水準に達したほか、サプライチェーンの混乱や労働力不足等が続いており、景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

インターネットを取り巻く環境は、Eコマース市場や各種インターネット関連サービス市場等が成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術は進化し続けており、様々な場面においてデジタル化が加速しております。ゴルフ市場においては、ゴルフ大国と言われる米国を中心にIT技術を取り入れること等でゴルフ場以外の場所でゴルフを楽しむ「オフコースゴルファー」が台頭する等、ゴルファーの需要スタイルは日々変化しております。

このような環境下、当社グループはゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強みに、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提供してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)の業績は売上高52,918百万円(前年同期比14.8%増)となりました。また、国内セグメントにおいてゴルフ用品販売サービスを中心に売上総利益率が低下したこと、及び海外セグメントにおいて前年に取得したゴルフ弾道測定器事業ののれん及び無形資産償却費が増加したこと等により営業利益380百万円(前年同期比68.0%減)となりました。また、為替差益379百万円及び助成金収入249百万円があった一方で支払利息637百万円等があり経常利益353百万円(前年同期は経常損失175百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益158百万円(前年同期比53.2%減)となりました。

主要セグメント別の業績は次の通りであります。

「国内」セグメント

当連結会計年度における「国内」セグメントの業績は、売上高28,493百万円(前年同期比3.3%増)となりました。また、ゴルフ用品販売事業において物価上昇の影響や在庫調整を進めたことで売上総利益率が低下したこと等からセグメント利益は1,762百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

「海外」セグメント

当連結会計年度における「海外」セグメントの業績は、2022年8月に取得したゴルフ弾道測定器事業において2023年5月に発売開始した新モデル機種の販売が進捗し売上高24,424百万円(前年同期比32.1%増)となりました。一方、当該事業ののれん及び無形資産償却費が増加したこと等によりセグメント損失は1,382百万円(前年同期はセグメント損失825百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産46,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,175百万円増加しました。負債は、前連結会計年度末に比べ3,041百万円増加の44,967百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、1,732百万円となりました。

主要な勘定残高は、建物及び構築物が1,458百万円、使用権資産が1,639百万円、短期借入金及び1年内返済長期借入金が1,146百万円、長期リース債務が1,575百万円増加しました。また、資本剰余金が111百万円、為替換算調整勘定が59百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度と比較して372百万円増加し2,793百万円(前連結会計年度末比15.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,564百万円の収入(前年同期は1,412百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益427百万円のほか、非資金項目である減価償却費2,941百万円、のれん償却額1,142百万円が、利息の支払額617百万円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,542百万円の支出(前年同期は12,793百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,925百万円、無形固定資産の取得による支出1,570百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、692百万円の支出(前年同期は11,914百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,016百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,533百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、高水準で推移するインフレ率、労働力不足の深刻化、地政学的リスクの継続等、先行き不透明な状況であります。また、ゴルフ業界は、国内では少子高齢化、人口減少に伴うゴルフプレー人口の減少、近年の異常気象や自然災害等のリスク等がある一方で、COVID-19をきっかけに「ゴルフ」の魅力が再認識されたことや、世界的にはAI技術の進化、ITやIoT環境の変化を背景にプレースタイルやゴルファー属性、楽しみ方の多様化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは引き続き「ゴルフで世界をつなぐ」というミッションの実現に向けて、前中期経営計画の結果を踏まえ、2024年から2026年までの中期経営計画を策定いたしました。当該計画において、全サービスの改善・改良・モダン化を進め、生産性の向上と効率化を推進することで、利益率を改善することに集中して取り組んで参ります。詳細は、本日公表いたしました「中期経営計画2024-2026」をご参照ください。

これらを踏まえ、次期連結会計年度(2024年1月1日~2024年12月31日)における通期連結業績予想は、売上高57,500百万円(前年比8.7%増)、EBITDA5,150百万円(前年比15.3%増)、営業利益800百万円(前年比110.3%増)、経常利益0百万円(前年は経常利益353百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失600百万円(前年は親会社株主に帰属する当期純利益158百万円)を見込んでおります。なお、EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却の計算式にて算出しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において、親会社株主に帰属する当期純利益を1,250百万円以上の金額とするという利益維持基準を下回ったことにより複数の金融機関及び優先株主と締結しているシンジケートローン及び優先株式投資契約に付されている財務制限条項に抵触しましたが、期末日後において、シンジケートローン残高13,216百万円及び優先株式6,000百万円の当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて金融機関及び優先株主より承諾を得ており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,421,492	2,793,940
売掛金	3,063,950	3,520,712
商品	6,238,673	6,060,449
仕掛品	694	1,465
貯蔵品	186,183	239,369
その他	2,248,574	2,170,818
貸倒引当金	△16,022	△14,318
流動資産合計	14,143,547	14,772,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,747,384	8,205,687
機械装置及び運搬具	13,757	13,757
工具、器具及び備品	3,058,824	3,833,303
リース資産	13,506	13,506
使用権資産	7,631,816	9,271,216
建設仮勘定	217,280	302,592
減価償却累計額	△3,970,111	△5,467,043
有形固定資産合計	13,712,456	16,173,019
無形固定資産		
のれん	8,479,098	8,084,462
その他	6,269,235	6,623,252
無形固定資産合計	14,748,333	14,707,714
投資その他の資産		
投資有価証券	10,519	10,626
繰延税金資産	210,436	308,051
その他	706,290	735,464
貸倒引当金	△6,974	△6,974
投資その他の資産合計	920,271	1,047,168
固定資産合計	29,381,062	31,927,902
資産合計	43,524,609	46,700,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,893,669	2,620,101
短期借入金	5,603,721	6,771,525
1年内返済予定の長期借入金	1,514,167	1,493,351
リース債務	1,322,399	1,716,864
未払金	1,680,703	2,084,321
未払法人税等	61,396	430,797
契約負債	5,562,340	6,068,296
賞与引当金	390	—
ポイント引当金	38,642	32,302
株主優待引当金	27,787	44,434
資産除去債務	—	12,677
その他	1,220,960	1,686,527
流動負債合計	19,926,177	22,961,200
固定負債		
長期借入金	12,961,461	11,723,470
リース債務	7,729,247	9,304,577
役員退職慰労引当金	121,002	133,002
役員株式給付引当金	17,486	40,350
繰延税金負債	120,811	78,213
資産除去債務	344,812	370,530
その他	704,735	356,243
固定負債合計	21,999,556	22,006,387
負債合計	41,925,734	44,967,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	—	111,402
利益剰余金	△152,151	△166,976
自己株式	△80,253	△80,253
株主資本合計	1,226,547	1,323,125
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	347,321	407,294
その他の包括利益累計額合計	347,321	407,294
新株予約権	25,006	2,331
純資産合計	1,598,875	1,732,751
負債純資産合計	43,524,609	46,700,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	46,090,292	52,918,122
売上原価	30,091,276	35,094,676
売上総利益	15,999,015	17,823,445
販売費及び一般管理費	14,809,060	17,443,084
営業利益	1,189,955	380,361
営業外収益		
受取利息	488	605
為替差益	—	379,966
助成金収入	9,054	249,669
その他	15,242	24,971
営業外収益合計	24,785	655,212
営業外費用		
支払利息	160,712	637,359
為替差損	824,996	—
資金調達費用	402,937	2,000
その他	1,373	43,032
営業外費用合計	1,390,020	682,392
経常利益又は経常損失(△)	△175,279	353,182
特別利益		
固定資産売却益	4,440	33,284
新株予約権戻入益	322	44,004
債務免除益	865,617	—
その他	30,818	1,054
特別利益合計	901,198	78,343
特別損失		
固定資産除却損	43,374	38
減損損失	114,678	—
その他	2,429	4,241
特別損失合計	160,481	4,279
税金等調整前当期純利益	565,436	427,246
法人税、住民税及び事業税	227,971	415,625
法人税等調整額	△1,859	△147,154
法人税等合計	226,111	268,471
当期純利益	339,325	158,775
親会社株主に帰属する当期純利益	339,325	158,775

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	339,325	158,775
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	315,667	59,973
その他の包括利益合計	315,667	59,973
包括利益	654,992	218,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	654,992	218,748

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,458,953	2,447,104	3,466,545	△422	7,372,180
会計方針の変更による累積的影響額			△1,790		△1,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,458,953	2,447,104	3,464,755	△422	7,370,390
当期変動額					
新株の発行	3,000,000	3,000,000			6,000,000
剰余金の配当			△180,084		△180,084
株式報酬取引					—
親会社株主に帰属する当期純利益			339,325		339,325
自己株式の取得				△79,831	△79,831
資本金から剰余金への振替	△3,000,000	3,000,000			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,447,104	△3,776,149		△12,223,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,447,104	△3,616,907	△79,831	△6,143,843
当期末残高	1,458,953	—	△152,151	△80,253	1,226,547

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,654	31,654	7,536	7,411,371
会計方針の変更による累積的影響額				△1,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,654	31,654	7,536	7,409,581
当期変動額				
新株の発行				6,000,000
剰余金の配当				△180,084
株式報酬取引				—
親会社株主に帰属する当期純利益				339,325
自己株式の取得				△79,831
資本金から剰余金への振替				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△12,223,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,667	315,667	17,469	333,136
当期変動額合計	315,667	315,667	17,469	△5,810,706
当期末残高	347,321	347,321	25,006	1,598,875

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,458,953	—	△152,151	△80,253	1,226,547
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,458,953	—	△152,151	△80,253	1,226,547
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△173,599		△173,599
株式報酬取引		111,402			111,402
親会社株主に帰属する当期純利益			158,775		158,775
自己株式の取得					—
資本金から剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	111,402	△14,824	—	96,578
当期末残高	1,458,953	111,402	△166,976	△80,253	1,323,125

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,321	347,321	25,006	1,598,875
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	347,321	347,321	25,006	1,598,875
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△173,599
株式報酬取引				111,402
親会社株主に帰属する当期純利益				158,775
自己株式の取得				—
資本金から剰余金への振替				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,973	59,973	△22,675	37,298
当期変動額合計	59,973	59,973	△22,675	133,876
当期末残高	407,294	407,294	2,331	1,732,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,436	427,246
減価償却費	2,097,160	2,941,148
のれん償却額	760,788	1,142,476
減損損失	114,678	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16,628	△6,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	△2,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139,610	△390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,000	12,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,995	16,647
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,978	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,486	22,863
受取利息及び受取配当金	△488	△605
支払利息	160,712	637,359
為替差損益 (△は益)	875,711	△394,941
資金調達費用	402,937	2,000
債務免除益	△865,617	—
新株予約権戻入益	△322	△44,004
固定資産除却損	43,374	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,049	△408,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,224,079	249,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	551,161	△335,368
契約負債の増減額 (△は減少)	△417,766	171,976
その他の資産の増減額 (△は増加)	△435,468	118,775
その他の負債の増減額 (△は減少)	735,280	524,392
その他	△24,290	137,868
小計	1,911,491	5,212,108
利息及び配当金の受取額	488	605
利息の支払額	△96,008	△617,343
法人税等の支払額	△403,575	△30,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,396	4,564,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△8,723,713	△74,968
事業譲受の条件付取得対価の支払額	△261,979	—
有形固定資産の取得による支出	△2,809,019	△1,925,052
無形固定資産の取得による支出	△1,057,729	△1,570,029
貸付けによる支出	△26	△193
貸付金の回収による収入	117	50
敷金の回収による収入	110,644	114
敷金の差入による支出	△42,826	△5,857
その他	△8,932	33,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,793,464	△3,542,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,277,063	1,016,353
長期借入れによる収入	14,870,550	—
長期借入金の返済による支出	△228,505	△1,533,599
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△778	△584
株式の発行による収入	6,000,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,341,025	—
資金調達費用の支出	△402,937	△2,000
配当金の支払額	△173,330	△173,061
非支配株主への配当金の支払額	△6,624	—
自己株式の取得による支出	△79,831	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,914,580	△692,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,016,790	43,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483,278	372,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,904,770	2,421,492
現金及び現金同等物の期末残高	2,421,492	2,793,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外においてゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、国内ビジネス部門、海外ビジネス部門を管轄する管理体制の下、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、報告セグメントを国内の顧客に対するゴルフビジネスである「国内」と海外の顧客に対するゴルフビジネスである「海外」の2つに区分しております。

各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

「国内」は、日本国内においてゴルフ用品（新品・中古）のインターネット販売、ゴルフ場予約サービス、ゴルフレッスンサービス、ゴルフメディアサービスの4つを軸に、ゴルファーやゴルフ場等に向けて包括的に事業活動を行っております。

「海外」は、連結子会社GolfTEC Enterprises LLCが行う米国及びその他世界4か国におけるゴルフレッスンサービス、同じく連結子会社GDO Sports, Inc.が行う米国におけるゴルフ関連商品等の輸入販売等を中心にゴルフ関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,593,838	18,496,454	46,090,292	—	46,090,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106,812	106,812	△106,812	—
計	27,593,838	18,603,266	46,197,104	△106,812	46,090,292
セグメント利益又は損失(△)	2,015,936	△825,981	1,189,955	—	1,189,955
セグメント資産	13,247,531	30,277,077	43,524,609	—	43,524,609
その他の項目					
減価償却費	622,040	1,475,120	2,097,160	—	2,097,160
のれんの償却額	—	760,788	760,788	—	760,788
減損損失	114,678	—	114,678	—	114,678

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,493,127	24,424,994	52,918,122	—	52,918,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,520	128,162	163,682	△163,682	—
計	28,528,647	24,553,157	53,081,804	△163,682	52,918,122
セグメント利益又は損失(△)	1,762,579	△1,382,217	380,361	—	380,361
セグメント資産	13,136,240	33,564,098	46,700,339	—	46,700,339
その他の項目					
減価償却費	647,856	2,293,291	2,941,148	—	2,941,148
のれんの償却額	—	1,142,476	1,142,476	—	1,142,476

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△245円32銭	△258円42銭
1株当たり当期純利益	16円44銭	△12円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円43銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,598,875	1,732,751
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,064,540	6,436,876
(うち新株予約権(千円))	25,006	2,331
(うち優先株式の払込金額(千円))	6,000,000	6,000,000
(うち優先配当額(千円))	39,534	434,545
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△4,465,665	△4,704,125
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,203,607	18,203,607

3. 当社は前連結会計年度より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度、当連結会計年度共に70,000株)。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	339,325	158,775
普通株主に帰属しない金額 (千円)	39,534	395,011
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	299,791	△236,236
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,231,589	18,203,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	9,776	—
(うち新株予約権 (株))	9,776	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 株式給付信託 (BBT) の信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度42,018株、当連結会計年度70,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。